

草の根から 世界は変わる



岸本 聡子 ⑧

低炭素社会への「公正な移行」

そのために無償のローンを提供するとい
うが、住毛ローンや家賃に加えてさらに借
金を重ねられる世帯がどのくらいあるの
か。公共交通への大規模な投資が送られ
個人負担の気候変動対策が目立った。仮に
すべての車が電気自動車になっても、大量
生産、廃棄の構造は変わらない。

私が大切に思うのは「ジャスト・トラン
ジション(公正な移行)」だ。単にCO₂を減
らせばいいのではなく、社会の中で周辺化
されやすい低所得世帯、女性、労働者階級、
移民・難民を取り残さず、移行の負担を弱
いものに押し付けないという考えだ。

生活から遠いと思われがちな気候変動
を「公正な移行」を念頭に置きつつ、生
活に近づけて考えてみよう。

ヨーロッパでは電力の民営化が進んだ結
果、市場の寡占化が進み、電気料金が高騰
している。例えば英国で、電気料金の支払
いに困る世帯(この状態を「電力貧困」と
いう)は13・4%と、無視できない規模に
なっている。

かつて同国で港町として栄えた小都市
プリマス市が興味深い。近年は製造業が低
迷し、住民の健康と公衆衛生が大きく後退
した。子どもの貧困率と電力貧困世帯率は
共に40%に上った。

このような状況の中で市議会は、健康の
悪化と電力貧困という関連した問題を解決
するために、地域住民と協力する道を選ん
だ。市議会は、後にプリマスエネルギーコ
ミュニティ(PEC)として知られる地

域住民の組織を対等なパートナーとして
置つけた。電気代が払えなくて寒さに凍え
ることから世帯を守るために、住宅の熱効
率改善のアドバイスや支援をするのがPEC
の主な活動の一つだ。

PECは市議会と二人三脚でエネルギー
関連のプロシエクトに取り組んできた。P
ECの挑戦は、地元住民が所有できる太陽
光など再生可能エネルギーのインフラを作
ることだ。そのために市議会からの融資に
加え、コミュニティ債を発行し、地域住
民が50ポンド(約7500円)から投資で
きる仕組みを作った。

現在、小学校や公民館の屋上など21カ所
に及ぶ太陽光パネルが設置された。これ
らの地元インフラから2万1418ポンドの
クリーンなエネルギーを地元のために生産
した上、利益も出している。

難題も地域の力に

英国スコットランドのグラスゴーで開か
れていた気候変動に関する国連の会議COP
26が終了した。毎年行われる国際会議が
これだけ注目されたことは今までになか
った。この数年、世界中で10代の若者たちが、
気候変動を逃げられない政治課題に押し上
げた。

気候変動による壊滅的な被害を回避する
ために気温上昇を1・5度以下に抑えよう
というのが、2015年のCOP21で採択
されたパリ協定。今回のCOP26では、そ
の具体的な方法を各国が話し合ったわけだ
が、日本政府はのっぴから「気候変動対策
に後ろ向きな国に世界的な環境NGOが贈
る不名誉な「化石国」を授賞してしまっ

た。気候変動による危機を回避するために、
化石燃料中心の経済から再生可能エネルギ
ーを中心とした低炭素化社会に移行するに
は、国際的なレベルから国、地域、個人ま
で、みんなが本気でならなくてはならない。
そのカギは、どのようによめるのかである。

私が住むベルギー・フランダース地方の
政府による気候変動対策の目標は、EUの
方針に従って29年までにガソリンやデー
ゼルの自動車の販売を禁止すること、家
の熱効率を上げるために30年以降、住宅の
所有者に改善を義務付ける「マイアム計画」

PECのソーラーファームから生まれた
収益は市民投資家に還元した後、サービスの
向上や料金の値下げで利用者に還元す
る。さらなる利益は電力貧困世帯を支援す
る社会プログラムに充てられ、エネルギー
アドバイザーという新しい雇用も創出でき
た。地元の経済と福祉を全体として向上さ
せるモデルだ。

市議会はPECのような地域組織と協力
関係を築くことで、電力貧困世帯と地元の
クリーンエネルギーをつなぎ、住民主体の
ジャスト・トランジション戦略を展開し
ていっている。

再生可能エネルギーはどこにでも存在す
る地域の資源だ。自治体と住民が協力する
ことで、気候変動や不平等という今日的な
難題を、地域の力を蓄える前向きな課題に
変換できる。

国際NGO研究員
岸本 聡子

第4日曜日に掲載します

思索の ノート